

令和元年度財務書類 概要

西紋別地区環境衛生施設組合

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入経緯について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、**財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ること**の重要性が高まっています。こうした中で、国は、平成18年6月に地方自治体の資産・債務改革を目的として施行された「行政改革推進法」の一貫として、民間企業の会計の考え方を取り入れた財務書類の作成を、地方自治体に要請しました。

しかしながら、上記の財務書類の作成については、作成方法が複数存在しており、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されていました。

このような問題を受けて、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記・発生主義の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

西紋別地区環境施設衛生組合は平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成し、平成30年度より概要の説明を行うこととしました。

2. 財務書類作成の目的、導入により期待される効果

財務書類作成の目的、期待される効果は以下のとおりです。

・財務書類作成の目的

- ①財務情報をわかりやすく開示し、説明責任を適切に果たす
- ②財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する

・財務書類作成により期待される効果

- ①従来見えなかったコスト（減価償却費etc）が見える化され、説明責任を適切に履行することが可能になる
- ②資産・負債を網羅的かつ一覽で把握し、施設マネジメント等へ活用する

3. 財務書類の作成範囲

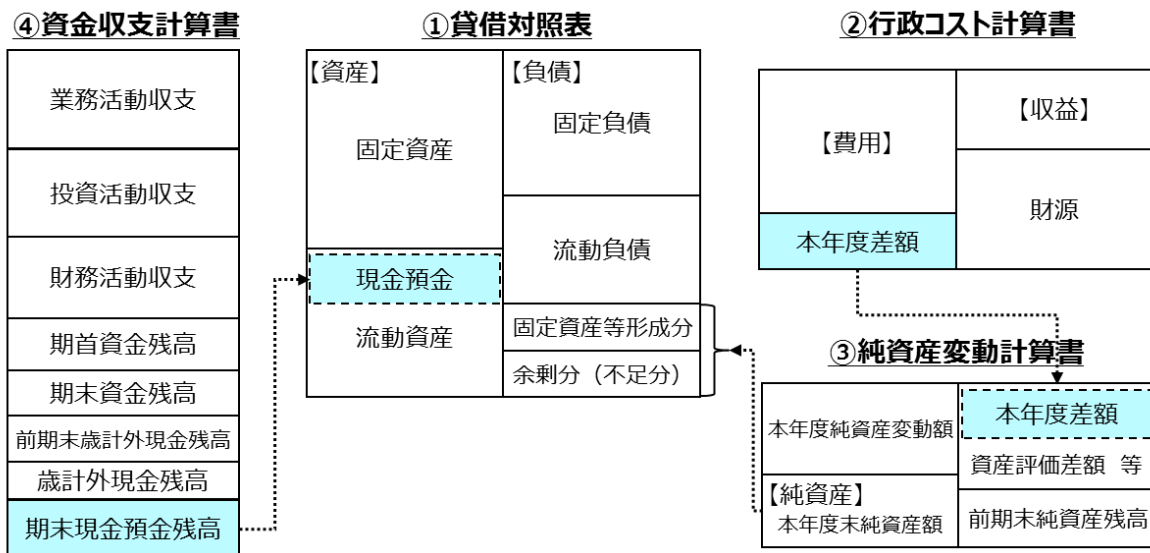
統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結」財務書類をあわせて作成します。

西紋別地区環境衛生施設組合における財務書類の作成範囲は**一般会計のみ**です。

4. 財務書類の種類について

統一的な基準では一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類のそれぞれについて、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっており、（財務4表といいます）これらの財務書類はそれぞれ以下のような関連性を有しています。

財務4表の主たる内容及び関連性



また、財務4表によって、以下のようなことを把握することができます。

財務4表からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保有している資産がどのくらいあるか。 ■ 借金はどのくらいあるか。 ■ 資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。 ■ コストに対してサービス受給者は使用料等の負担をどの程度行っているか
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政コストに関する世代間の負担バランス ■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。 ■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

令和元年度財務書類の概要及び考察については、次頁以降のとおりです。

令和元年度 一般会計等財務書類の概要

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	2,698	固定負債	1,292
有形固定資産	2,694	地方債	1,279
事業用資産	2,693	退職手当引当金	13
土地	12	その他	-
建物	2,669	流動負債	190
工作物	13	1年内償還予定地方債	187
物品	1	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	2
投資その他の資産	4	その他	-
基金	4	負債合計	1,481
流動資産	48	固定資産等形成分	2,698
現金預金	48	余剰分(不足分)	△1,434
その他	-	純資産合計	1,265
資産合計	2,746	負債及び純資産合計	2,746

一般会計等資金収支計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	337
業務収入	544
業務活動収支	207
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	186
財務活動収入	-
財務活動収支	△186
前年度資金収支額	26
本年度資金収支額	48
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	48

【貸借対照表】

- ◆ 令和元年度末の有形固定資産は2,698百万円で資産全体の約99%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は33.6%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産48百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ 負債1,481百万円の主なものは地方債(令和3年度以降償還分)1,279百万円、1年内償還予定地方債187百万円(令和2年度償還分)であり、負債全体の約99%を占めています。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は46.1%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度発生がありませんでした。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還186百万円です。

一般会計等行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	427
業務費用	417
人件費	27
物件費	280
維持補修費	6
減価償却費	91
その他の業務費用	14
移転費用	10
補助金等	10
その他	0
経常収益	16
使用料及び手数料	1
その他	15
純行政コスト	411

一般会計等純資産変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,133	2,789	△1,656
純行政コスト(△)	△411	-	△411
財源	543	-	543
税収等	543	-	543
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	132	-	132
固定資産等の変動(内部変動)	-	△91	91
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△91	91
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	132	△91	222
本年度末純資産残高	1,265	2,698	△1,434

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用427百万円のうち、98%を人件費や物件費などの業務費用です。
- ◆ 業務費用の約2/3を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務(255百万円)によります。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費(91百万円)がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担比率(経常収益/経常費用)は3.7%となっており、非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自自治体からの負担金で賄われていることによります。
- ◆ なお、経常収益には退職手当引当金の取り崩し14百万円が含まれており、当該影響を除いた場合、1%の負担比率となります。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△411百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金)543百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は132百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少91百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和元年度の1年間で純資産は132百万円増加して、令和元年度末の残高は1,265百万円となりました。

令和元年度 ごみ処理事業財務書類の概要

ごみ事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	2,674	固定負債	1,283
有形固定資産	2,674	地方債	1,279
事業用資産	2,672	退職手当引当金	4
土地	4	その他	-
建物	2,669	流動負債	188
工作物	0	1年内償還予定地方債	187
物品	1	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	1
投資その他の資産	0	その他	-
基金	0	負債合計	1,471
流動資産	19	固定資産等形成分	2,674
現金預金	19	余剰分(不足分)	△1,452
その他	-	純資産合計	1,222
資産合計	2,693	負債及び純資産合計	2,693

ごみ事業資金収支計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	282
業務収入	475
業務活動収支	193
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	186
財務活動収入	-
財務活動収支	△186
前年度資金収支額	12
本年度資金収支額	19
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	19

【貸借対照表】

- ◆ 令和元年度末の有形固定資産は2,674百万円で資産全体の約99%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は19.2%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産19百万円であり、すべて現金預金です。
- ◆ 負債1,471百万円の主なものは地方債(令和3年度以降償還分)1,279百万円、1年内償還予定地方債187百万円(令和2年度償還分)であり、負債全体の約99%を占めています。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は45.4%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なもの長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度発生がありませんでした。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還184百万円です。

ごみ事業行政コスト計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	372
業務費用	370
人件費	8
物件費	258
維持補修費	0
減価償却費	90
その他の業務費用	14
移転費用	2
補助金等	2
その他	0
経常収益	6
使用料及び手数料	1
その他	4
純行政コスト	366

ごみ事業純資産変動計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,114	2,764	△1,649
純行政コスト(△)	△366	-	△366
財源	473	-	473
税収等	473	-	473
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	107	-	107
固定資産等の変動(内部変動)	-	△90	90
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△90	90
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	107	△90	197
本年度末純資産残高	1,222	2,674	△1,452

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用372百万円のうち、99%を人件費や物件費などの業務費用が占めています。
- ◆ 業務費用の69.8%を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務(255百万円)です。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費(90百万円)がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担率は1%未満と非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自治体からの負担金で賄われていることによります。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△366百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金)473百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は107百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少90百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和元年度の1年間で純資産は107百万円増加して、令和元年度末の残高は1,222百万円となりました。

令和元年度 し尿処理事業財務書類の概要

し尿処理事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	25	固定負債	9
有形固定資産	21	地方債	0
事業用資産	21	退職手当引当金	9
土地	8	その他	-
建物	0	流動負債	1
工作物	13	1年内償還予定地方債	0
物品	0	未払費用	0
無形固定資産	-	賞与等引当金	1
投資その他の資産	4	その他	-
基金	4	負債合計	11
流動資産	29	固定資産等形成分	25
現金預金	29	余剰分(不足分)	18
その他	-	純資産合計	43
資産合計	53	負債及び純資産合計	53

し尿処理資金収支計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	55
業務収入	69
業務活動収支	14
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	0
財務活動収入	-
財務活動収支	0
前年度資金収支額	14
本年度資金収支額	29
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	29

【貸借対照表】

- ◆ 令和元年度末の有形固定資産は21百万円で資産全体の約38.7%を占めています。
- ◆ これは、主として堆肥盤及び車両で構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は98.3%であり、ほぼ全額が償却されています。これは、衛生センターが昭和52年度に建設され既に全額償却されていることによります。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産29百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ 負債11百万円の主なものは職員の退職手当引当金です。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は80.3%であり、前年度から大幅に改善しています(+33%)。これは負債の主たる項目である退職手当引当金が人事異動により減少したことによります。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは職員の人件費、及びし尿処理に係る物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支・財務活動収支は当年度発生がありませんでした。

し尿処理行政コスト計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	55
業務費用	47
人件費	19
物件費	22
維持補修費	6
減価償却費	1
その他の業務費用	0
移転費用	8
補助金等	8
その他	0
経常収益	10
使用料及び手数料	0
その他	10
純行政コスト	45

し尿処理純資産変動計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18	25	△7
純行政コスト(△)	△45	-	△45
財源	69	-	69
税収等	69	-	69
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	24	-	24
固定資産等の変動(内部変動)	-	△1	1
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	△1	1
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	24	△1	25
本年度末純資産残高	43	25	18

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用55百万円のうち、86%を人件費や物件費などの業務費用が占めています。
- ◆ 業務費用の大半を職員人件費と物件費が占めています。また、衛生センターの償却が完了しているため、償却費は少額です。
- ◆ 受益者負担比率は1%未満と非常に小さくなっています。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△45百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金)69百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は24百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少1百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和元年度の1年間で純資産は24百万円増加して、令和元年末の残高は43百万円となりました。

貸借対照表の推移比較

貸借対照表の増減

(単位：百万円)

科目	H29	H30	R1	前期 増減	直近 増減
固定資産	2,883	2,789	2,698	△94	△91
有形固定資産	2,879	2,785	2,694	△94	△91
事業用資産	2,875	2,782	2,693	△92	△89
土地	14	12	12	△2	0
建物	2,847	2,757	2,669	△89	△89
工作物	14	13	13	△1	△1
物品	4	3	1	△1	△1
投資その他の資産	4	4	4	0	0
流動資産	25	26	48	2	21
現金預金	25	26	48	2	21
資産合計	2,907	2,815	2,746	△92	△69
固定負債	1,682	1,493	1,292	△188	△202
地方債	1,652	1,466	1,279	△186	△187
退職手当引当金	30	27	13	△3	△15
流動負債	187	189	190	2	1
1年内償還予定地方債	184	186	187	2	2
未払費用	0	0	0	△0	△0
賞与等引当金	2	3	2	1	△1
負債合計	1,869	1,682	1,481	△186	△201
純資産合計	1,039	1,133	1,265	94	132
負債及び純資産合計	2,907	2,815	2,746	△92	△69

●有形固定資産の減少
主として減価償却により減少しています。なお、H30年度の減少には、興部町に社宅の無償譲渡による影響額が含まれています。

●現金預金の増加
業務活動により獲得した資金が、当年度の財務活動収支（地方債の当年度償還額）を上回ったため、現金預金は増加しています。

●地方債の減少
当期は償還のみであるため、地方債残高が減少しています。

●退職手当引当金の減少
職員1名の異動に伴い減少しています。

●純資産の増加
各自治体の負担金である税金等が当年度のコストを上回ったことにより、純資産（現役世代・過去世代の負担により財産形成）は増加しています。

主要指標の推移※

項目	H29	H30	R1	前期 増減	直近 増減
有形固定資産減価償却 費率	29.5%	31.4%	33.6%	1.9%	2.2%
純資産比率	35.7%	40.2%	46.1%	4.5%	5.8%

●資産老朽化比率の上昇
有形固定資産減価償却比率（有形固定資産の老朽化割合）は新規投資を行っていないため、毎年上昇傾向にあります。

●純資産比率の上昇
資産の老朽化が進んでいる一方、純資産比率（現役世代等の負担による財産形成の割合）も上昇しており、地方債発行等に寄らずに財産形成を行えている状態にあります。

※有形固定資産減価償却比率 = 減価償却累計額 / 償却資産の取得価額

※純資産比率 = 純資産合計 / 総資産合計

行政コスト計算書の推移比較

行政コスト計算書・純資産変動計算書（一部）の増減

（単位：百万円）

科目	H29	H30	R1	前期 増減	直近 増減
経常費用	469	446	427	△23	△19
業務費用	462	439	417	△23	△22
人件費	74	34	27	△41	△7
物件費	268	291	280	23	△11
維持補修費	12	8	6	△3	△3
減価償却費	91	91	91	△0	△0
その他の業務費用	17	15	14	△2	△1
移転費用	7	7	10	0	3
補助金等	7	7	10	0	3
その他	0	0	0	△0	0
経常収益	2	4	16	2	12
使用料及び手数料	1	2	1	0	△0
その他	1	3	15	2	12
純行政コスト	467	442	411	△25	△31
財源	514	539	539	26	0
税収等	514	539	539	26	0
本年度差額	46	97	97	51	0

● 人件費の減少

職員数の減少、及び退職手当引当金の減少による繰入額の減少によります

● 物件費の増加

主として長期包括的運転管理業務の増減（228百万円→260百万円→255百万円）により増減しています。

● 財源（税収等）の増加

平成30年度は物件費の増加に伴い、見合いとなる各自治体からの負担金が増加していました。一方、令和元年度は物件費等の大きな増加はなく、前年度と同程度の金額で推移しています。

主要指標の推移※

項目	H29	H30	R1	前期 増減	直近 増減
受益者負担比率	0.4%	0.9%	3.7%	0.5%	2.8%

● 受益者負担比率

主たる事業がごみ処理事業であり、ほぼすべてを各自治体からの負担金で賄っているため受益者負担比率は低い傾向にあります。

なお、令和元年度はその他経常収益に退職手当引当金の取り崩し額（職員異動分）が14百万円含まれており、当該影響を除くと前年度と同程度の比率となります。

※受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,698,245	固定負債	1,291,550
有形固定資産	2,694,147	地方債	1,278,646
事業用資産	2,692,847	長期未払金	-
土地	11,546	退職手当引当金	12,904
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,990,433	その他	-
建物減価償却累計額	△1,321,892	流動負債	189,702
工作物	32,454	1年内償還予定地方債	187,414
工作物減価償却累計額	△19,694	未払金	-
船舶	-	未払費用	189
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,099
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,481,252
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	2,698,245
建物	-	余剰分(不足分)	△1,433,610
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	19,673		
物品減価償却累計額	△18,373		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,098		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	4,098		
減債基金	-		
その他	4,098		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	47,642		
現金預金	47,642		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,745,887	純資産合計	1,264,635
		負債及び純資産合計	2,745,887

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	427,006
業務費用	416,863
人件費	26,818
職員給与費	24,310
賞与等引当金繰入額	2,099
退職手当引当金繰入額	-
その他	410
物件費等	376,065
物件費	279,676
維持補修費	5,609
減価償却費	90,781
その他	-
その他の業務費用	13,980
支払利息	12,984
徴収不能引当金繰入額	-
その他	996
移転費用	10,143
補助金等	10,074
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	69
経常収益	15,992
使用料及び手数料	1,459
その他	14,533
純経常行政コスト	411,014
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	411,014

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,132,927	2,789,025	△1,656,098
純行政コスト(△)	△411,014		△411,014
財源			
税収等	542,722		542,722
国県等補助金	-		-
本年度差額	131,708		131,708
固定資産等の変動(内部変動)		△90,780	90,780
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△90,781	90,781
貸付金・基金等の増加		0	△0
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	0	△0
本年度純資産変動額	131,708	△90,780	222,488
本年度末純資産残高	1,264,635	2,698,245	△1,433,610

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	336,903
業務費用支出	326,760
人件費支出	27,470
物件費等支出	286,281
支払利息支出	13,009
その他の支出	-
移転費用支出	10,143
補助金等支出	10,074
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	69
業務収入	544,211
税込等収入	542,722
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,459
その他の収入	31
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	207,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△0
【財務活動収支】	
財務活動支出	185,886
地方債償還支出	185,886
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△185,886
本年度資金収支額	21,422
前年度末資金残高	26,220
本年度末資金残高	47,642

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	47,642